
中国圏広域地方計画の推進状況について (概要版)

平成23年9月

中国圏広域地方計画協議会

1. 中国圏広域地方計画について

－ 中国圏における3つの将来像とそれを実現するための15のプロジェクト －

【将来像】

地域の多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏

産業集積や地域資源をいかした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏

多彩な文化と自然を活かして、多様で豊かな生活を楽しめる中国圏

【プロジェクト】

＜ものづくり産業等を中心とした圏域の経済的自立基盤の強化＞

- ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト
- 臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト
- 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト
- 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト

＜中山間地域等の振興＞

- 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト
- 地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト
- 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト

＜環境と産業・生活が調和した地域づくり＞

- 中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト
- 瀬戸内海の保全・活用プロジェクト

＜世界や他圏域と交流し貢献する、開かれた圏域づくり＞

- 中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト
- 東アジアから世界への交流推進プロジェクト

＜分散型地域構造の核となる都市機能の強化＞

- 分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト
- 中国圏のサービス産業育成プロジェクト

＜美しく安全安心な圏域づくり＞

- 美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト

＜将来の発展を担う人づくり＞

- 中国圏の人づくりプロジェクト

2. モニタリングについて [(1) 中国圏の動向]

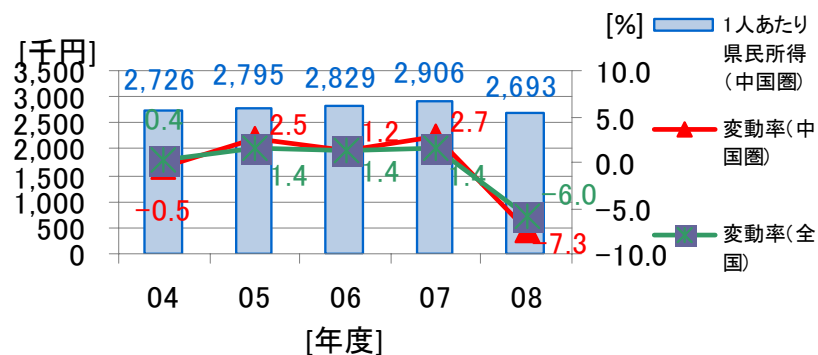
【中国圏の概況】

人口は全国の5.9%、域内総生産は5.7%、1人あたり県民所得は全国水準の92.4%。延べ宿泊者数は全国シェア5.3%。

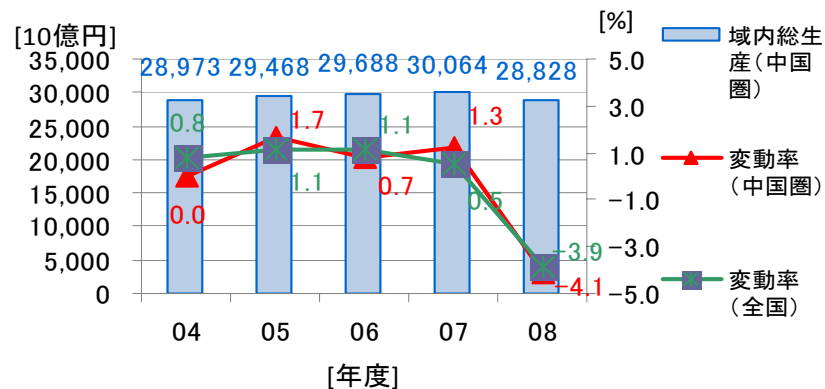
中国圏 人口の推移



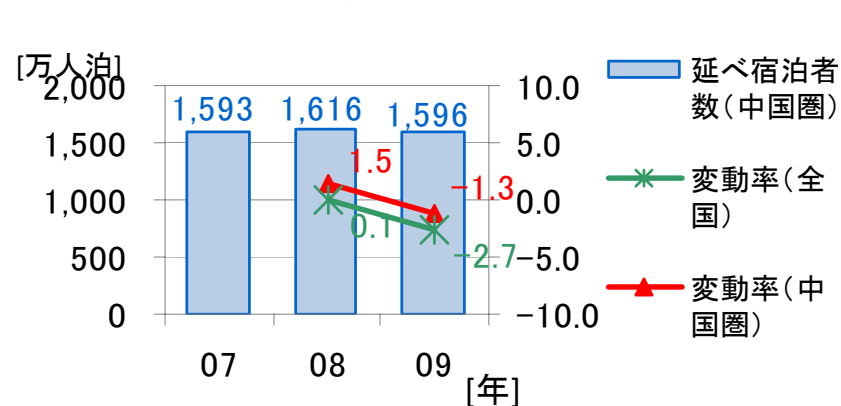
中国圏 1人あたり県民所得の推移



中国圏 域内総生産(名目)の推移



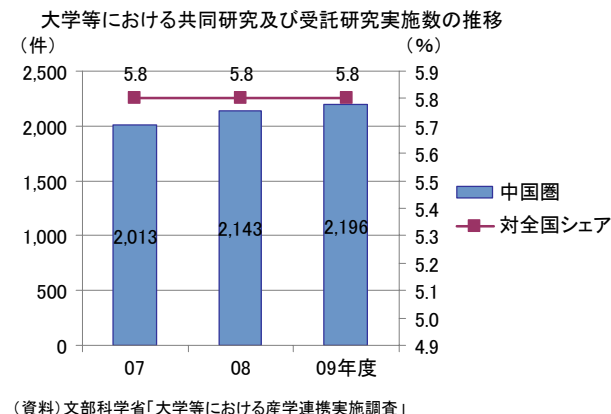
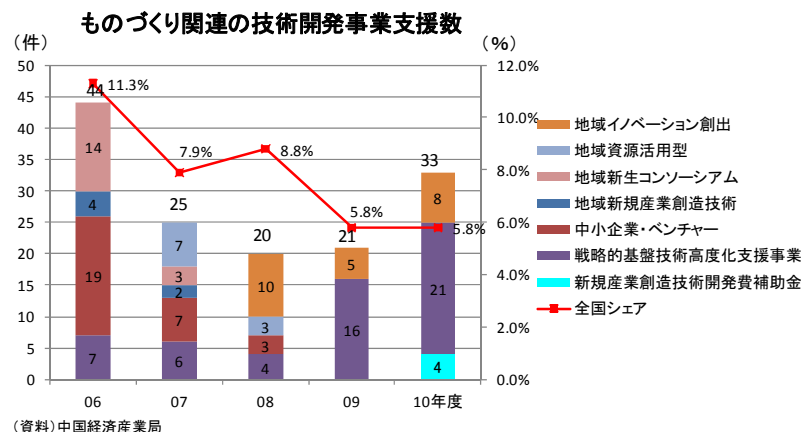
中国圏 延べ宿泊者数の推移



2. モニタリング [(2) プロジェクトの動向 (1/15)]

ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト

「ものづくり関連の技術開発事業数」は全国の5.8%（2009:5.8%）、「大学等における共同研究及び受託研究実施数」は全国の5.8%（2008:5.8%）。



【主な取組】

- ・次世代自動車技術形成のための産学官のネットワーク充実、研究開発及び人材育成、国内・海外での販路開拓を実施。
- ・次世代自動車等技術研究会の発足やカーエレクトロニクス推進センターを核とした研究開発、人材育成を推進
- ・国際競争力強化のためのコンビナート高度統合生産連携事業を推進。
- ・半導体・FPD製造に関する高い技術集積を生かした研究開発、事業化、市場化、人材育成に関する支援。
- ・HV車や電気自動車等のエコカー関連産業において、人材育成や企業誘致を推進。
- ・企業誘致と産業誘致を支援する取組を推進

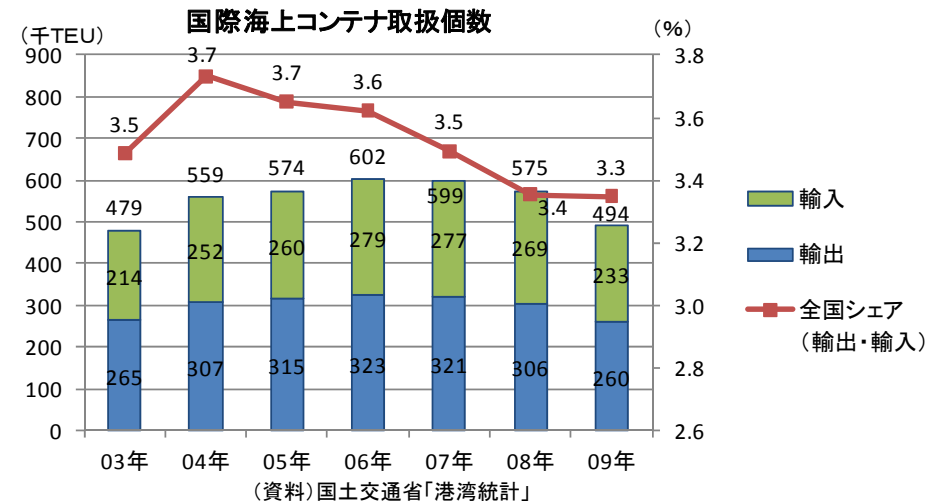
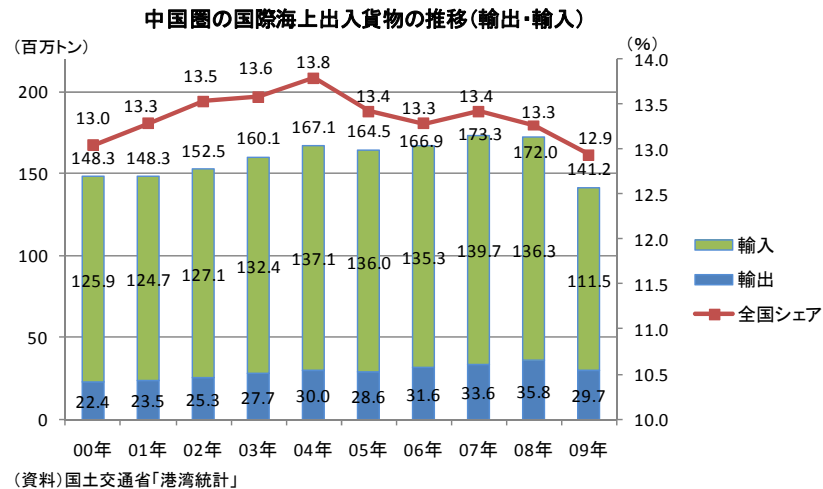
【プロジェクトの課題と今後の取組みの方向】

中国圏の強みである自動車産業等のものづくり産業の更なる国際競争力強化に向けて、産学官連携や県域を越えたネットワーク形成により研究開発、人材育成、販路拡大等の事業に取り組む。また、地域の産業特性を活かすとともに、多様な技術とも融合しながら、先端的な技術領域の水準を高め、新たなイノベーション及び次世代産業の創出を推進していく。

2. モニタリング [(2) プロジェクトの動向 (2/15)]

臨海産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト

「中国圏の国際海上出入貨物の推移（輸入・輸出）」は全国の12.9%（2008:13.3%）、「国際海上コンテナ取扱個数」は全国の3.3%（2008:3.4%）。



【主な取組】

- ・ 基礎素材型産業におけるバルク貨物の輸送コスト削減のため、国際バルク戦略港湾による港湾機能の強化を推進
- ・ 呉港において複合一貫輸送ターミナルと高規格幹線道路を連結する阿賀マリノ大橋（臨港道路）を整備
- ・ 臨海部産業の活性化と海上輸送の推進を目指し、境港においてリサイクルポートに指定



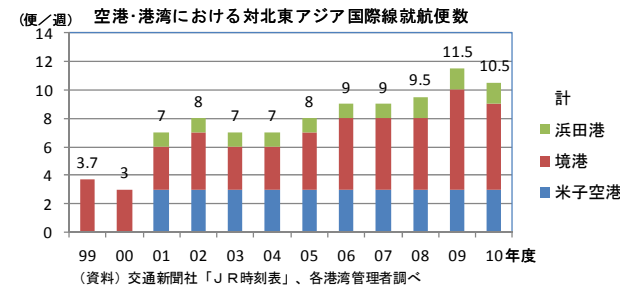
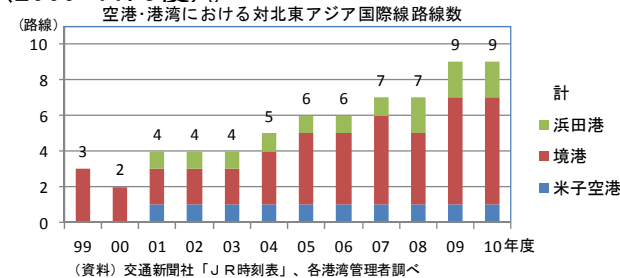
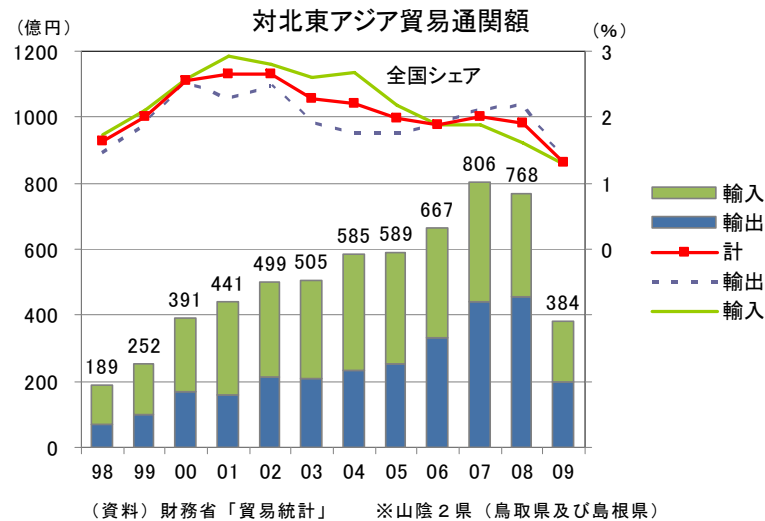
【プロジェクトの課題と今後の取組みの方向】

東アジア諸国に近接する中国圏の地理的優位性を活かし、国際競争力を支える物流機能の強化が必要である。そのため、シームレスな貨物輸送ネットワークの構築を推進するとともに、物流用地等の確保や土地利用の高度化を図り、国際的な競争力を有する物流基盤の整備・機能強化を推進する。

2. モニタリング [(2) プロジェクトの動向 (3/15)]

日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト

「対北東アジア貿易通関額」は384億円（2008:768億円）、「空港・港湾における対北東アジア国際線路線数」は9路線（2009:9路線）、「空港・港湾における対北東アジア国際線就航便数は10.5便（2009:11.5便）。



【主な取組】

- ・ 北東アジア地域国際交流協力地方サミットの参加等自治体レベルでの国際交流を推進、経済交流や観光交流の促進のため訪問団の派遣や受入を実施
- ・ 山陰国際観光協会構成員による、「米子ーソウル」国際定期便の利用を促進。
- ・ 環日本海航路の利用促進に向け、DBSクルーズ社との連携を図りリムジンバスの運行を実施。
- ・ 境港において、貨物需要の実現化を目的とした、トライアル輸送の調査を実施。
- ・ 環日本海拠点都市会議への参加。

【プロジェクトの課題と今後の取組みの方向】

経済交流面では、落ち込んだ対北東アジアとの貿易額の回復が必要である。そのため、販路開拓の取組み等を推進するとともに、海空の国際航路の維持・充実に向け、インバウンドの増加対策や多様な交流の推進を図る。

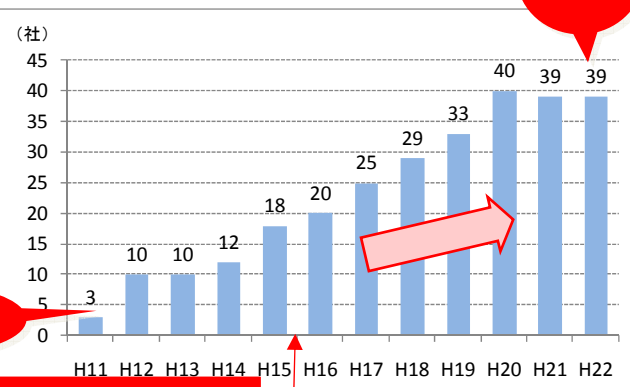
2. モニタリング [(2) プロジェクトの動向 (4/15)]

基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト

【主な取組】

- ・山陰自動車道（大栄東伯IC～赤碕中山IC）、中国横断自動車道尾道松江線（尾道JCT～世羅IC）の開通。
- ・鳥取自動車道沿線地域による「地域活性化のための鳥取自動車道の利活用に関する検討委員会」を設立。
- ・大山周辺一帯の観光、周辺工場団地の効率化等の地域振興を目指し、スマートインターチェンジの整備を推進。
- ・情報ハイウェイを利用し、隣県の医療センター間のネットワーク構築やNHKの映像伝達など教育、産業振興分野等での利活用を促進。

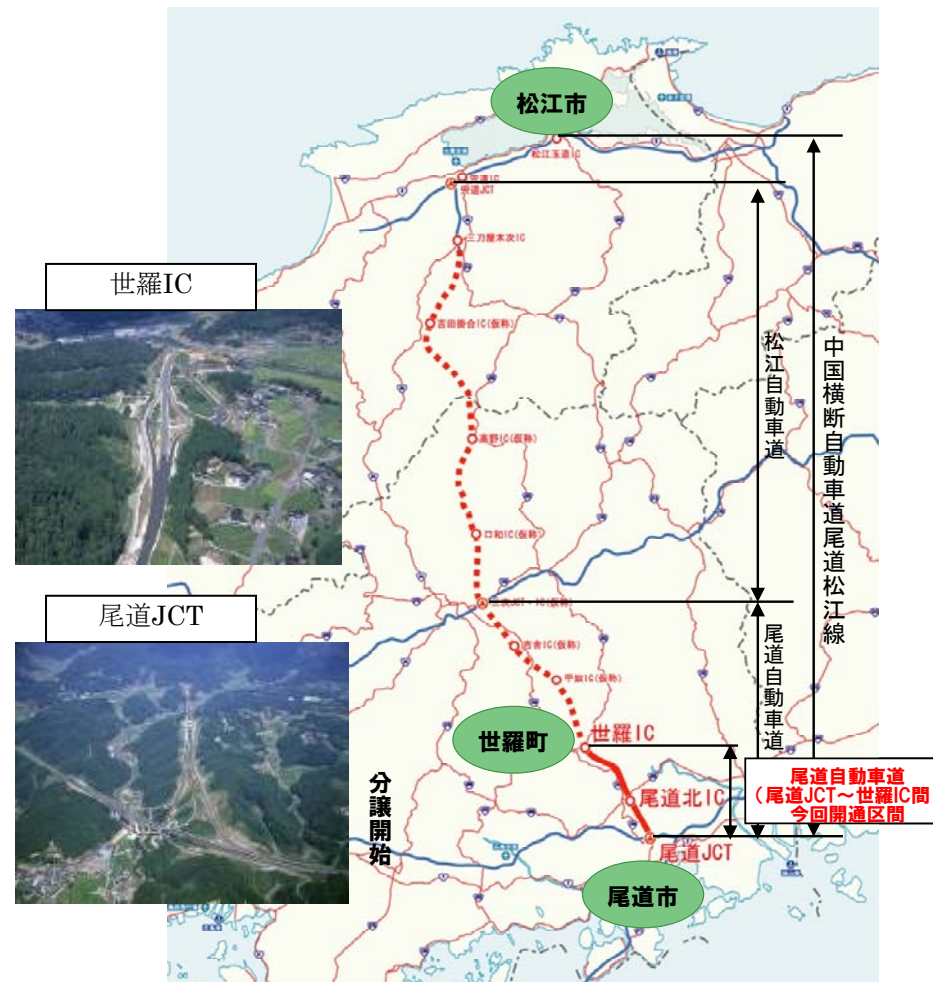
【尾道流通団地への進出企業の累計】



分譲率51%と低迷

分譲率95%

尾道松江線 新直轄区間として事業化



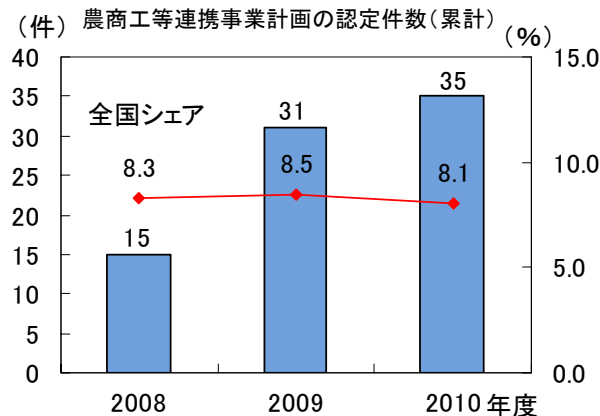
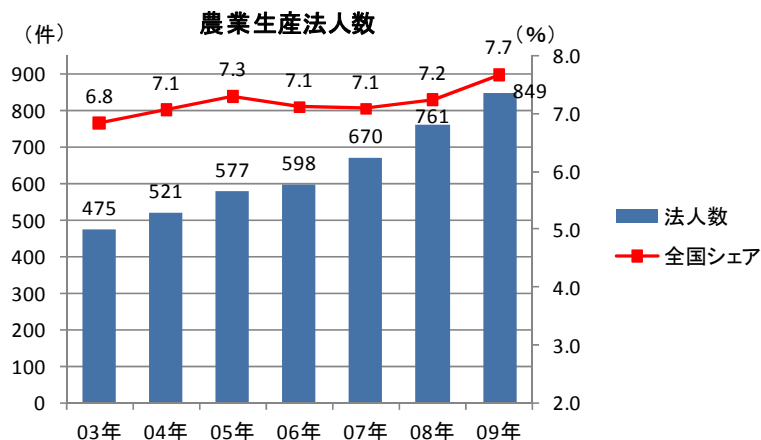
【プロジェクトの課題と今後の取組みの方向】

分散型の地域構造である中国圏においては、産業の国際競争力強化、広域的な連携による観光の振興、都市と中山間地域等の交流・連携などを図ることが必要である。このため、引き続き基幹的交通ネットワークの整備等を図る。

2. モニタリング [(2) プロジェクトの動向 (5/15)]

里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト

「農業生産法人数」は7.7% (2008:7.2%)、「農商工等連携事業計画の認定件数」は8.1% (2009:8.5%)



【主な取組】

- ・新規就農希望者への円滑な就農支援のため、アドバイザーや助成制度の実施、指導者の育成に関する取組を実施。
- ・企業による農業へ参入促進にむけた、相談窓口の一本化、農地の確保、集落営農法人の低コスト化・省力化等の取組を実施。
- ・農山漁村の活性化のための6次産業化の取組を推進。
- ・農林水産物の地産地消にむけた商品ブランド化等を促進。
- ・農村漁村民泊などの体験交流活動を推進。

しまね田舎ツーリズム
推進事業【島根県】



ひろしま朝市【広島市】



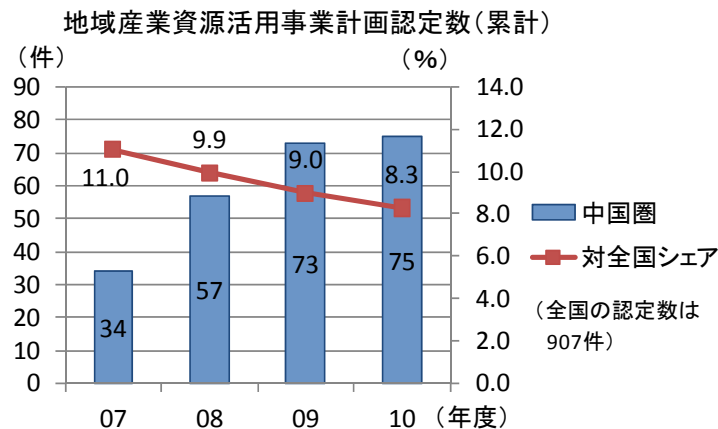
【プロジェクトの課題と今後の取組みの方向】

傾斜地の割合が多く農業の経営規模の小さい中国圏においては、農業の経営基盤の強化に向けて、担い手の育成や生産基盤の強化が必要である。そのため、農山村の多面的機能の維持・向上を図る取組を推進していくとともに、地域資源を活用した農林漁業者による事業の創出や地域の農林水産物の利用促進のため、6次産業化の取組を推進していく。

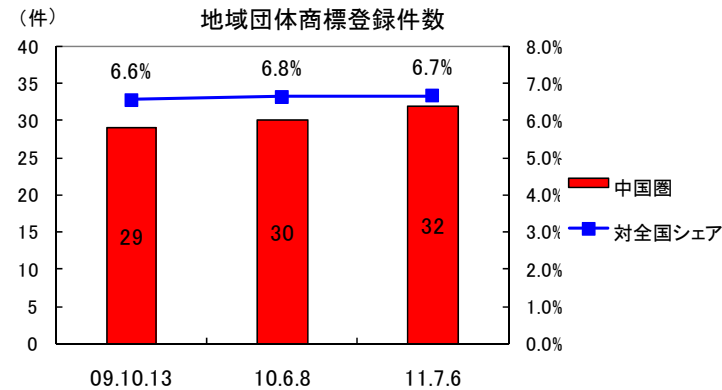
2. モニタリング [(2) プロジェクトの動向 (6/15)]

地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト

「地域産業資源活用事業計画認定数」は8.3% (2009:9.0%)、「地域団体商標登録件数」は6.7% (2010:6.8%)



(資料)J-NETホームページ(2011.3.31現在)



(資料)特許庁ホームページ(登録査定案件リスト)

【主な取組】

- ・ 中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた事業計画に基づき、地域資源を活用した新商品等に取り組む中小企業に対して支援を実施。
- ・ 地域資源ブランド化の推進のため、産地の地域名を付した商標の出願・権利化の取組を実施。
- ・ 県産材の需要拡大及び地場産業の振興を目的に木材住宅の建設資金助成や森林資源の有効活用を図る取組を推進

「ザ・広島ブランド」 第4回認定産品【広島市】



デザイン活用型地域ブランド 創出支援事業【山口県】



【プロジェクトの課題と今後の取組みの方向】

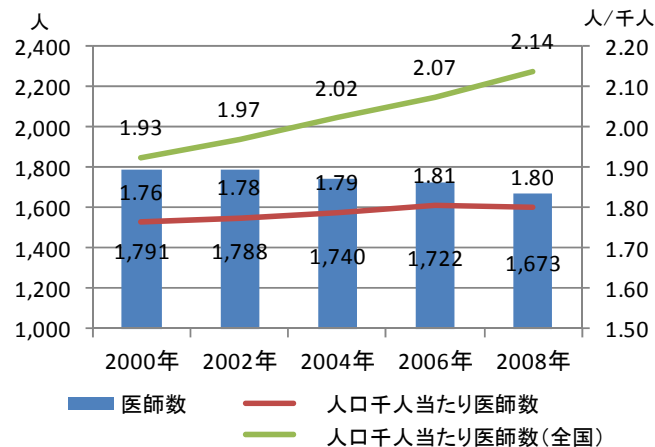
中国圏では、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や、ブランド化を推進しているが、中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた事業計画数は伸び悩んでいる。そのため、産学官連携や商業・サービス業の専門家の派遣等の支援を実施するとともに、引き続き地域資源活用プロジェクトの推進を図る。更に、都市部と連携して人材の確保や産業振興を推進する。

2. モニタリング [(2) プロジェクトの動向 (7/15)]

中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らしの安心プロジェクト

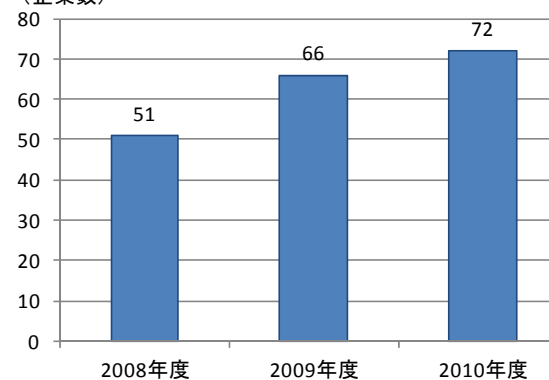
「中山間地域における人口千人当たり医師数」は1,673人（2006:1,722人）、「企業・団体が参加した森づくり数」は72企業（2009:66企業）

中山間地域における人口千人当たり医師数



(資料)厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、住民基本台帳

(企業数) 企業・団体が参加した森づくり



(資料)各県HP、担当課調べ

【主な取組】

- ・ 中山間地域の集落機能維持にむけた新たな地域運営の仕組みづくりを行う市町村を支援。
- ・ 環境保全活動の支援のための、電子マネーの発行、企業の社会貢献や商品開発と集落環境維持活動とのマッチングを推進。
- ・ 中山間地域の自立的発展の促進のため、地域の創意工夫を活かした魅力的なふるさとを創出する取組を支援

【プロジェクトの課題と今後の取組みの方向】

中国圏は小規模高齢化集落が数多く分布しているため、中山間地域の生活機能を確保することが強く求められている。このため、引き続き一次生活拠点機能の充実を進め、医療圏単位での医師数の確保を図るとともに、移動販売等のソフト施策や、交通対策、コミュニティ対策等も含めた複合的な対応を推進する。また、中山間地域の多面的機能を維持するため、都市と中山間地域との連携等による対策を進めていく。

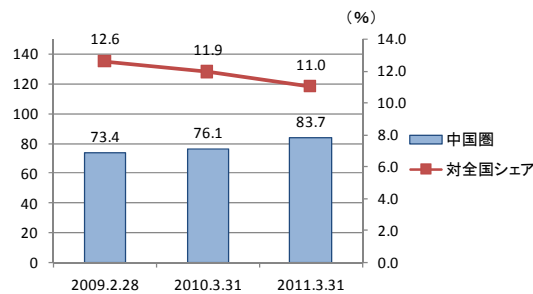
更なる広域連携強化の観点からは、中山間地域の地域経営に携わる人材育成プログラムの確立等を行う機能の確保が求められ、これらの取組についても進めていく。

2. モニタリング〔(2) プロジェクトの動向 (8/15) 〕

中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型の地域づくりプロジェクト

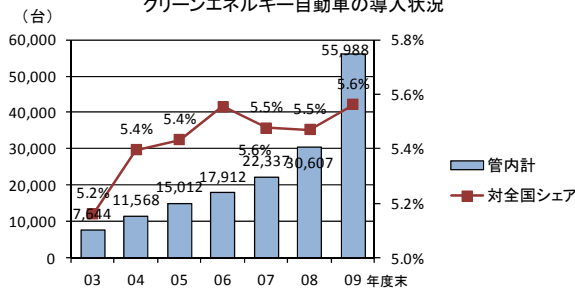
「自然エネルギー認定設備総電力出力」は11.3% (2010:11.9%)、「クリーンエネルギー自動車の導入状況」は5.6%(2008:5.5%)、「一般廃棄物のリサイクル率」は22.1%(2008:24.5%)

自然エネルギー認定設備総電力出力



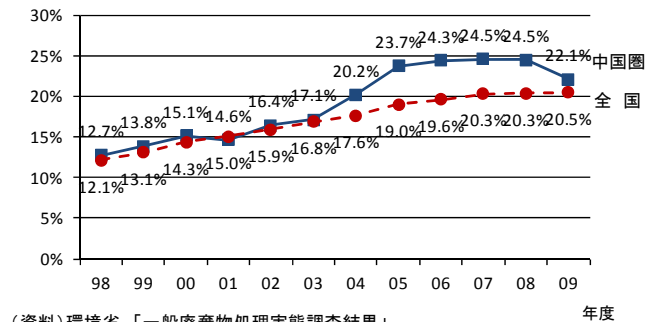
(資料)資源エネルギー庁「新エネ等電子管理システム」
(注)対象エネルギーは、風力、太陽光、地熱、小型水力、バイオマス

クリーンエネルギー自動車の導入状況



(資料)運輸要覧(中国運輸局) (各年度末現在の状況)
(注)登録自動車(大型特殊自動車を除く)の合計

一般廃棄物のリサイクル率



(資料)環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」
(注)リサイクル率=(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみ処理量+集団回収量)*100

【主な取組】

- ・温室効果ガスの排出抑制にむけた「bikebiz (バイクビズ)」の取組や電気自動車の普及に向けた急速充電器の設置や支援など普及促進を推進。
- ・バイオマスや太陽光などを活用した新エネルギー開発の取組を支援
- ・地球温暖化防止対策の促進のための取組を実施
- ・地域発の先進的モデルとなる循環型社会の構築を図るため、バイオマス供給・需要における川中の原燃料・素材製造の高度利用に係る研究開発等の支援

BikebizキャンペーンCM



EV・PHVタウンの取組

【岡山県】



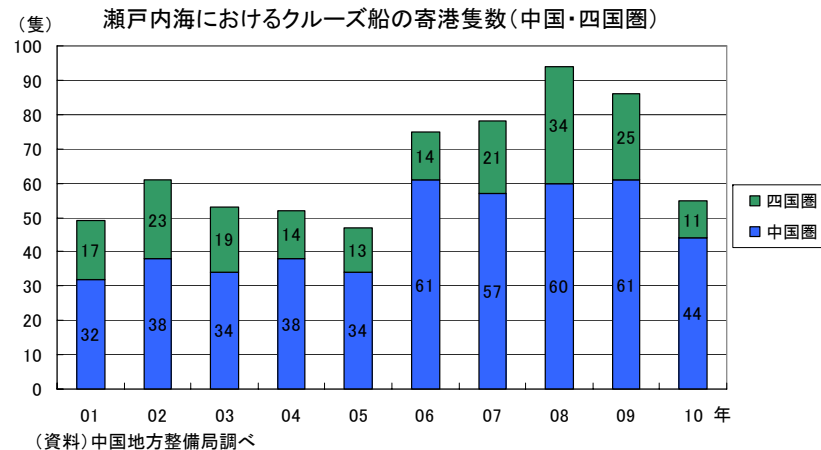
【プロジェクトの課題と今後の取組みの方向】

中国圏では、山陰沿岸の風力、瀬戸内海沿岸の太陽光、中国山地の森林資源、小型水力発電など、地域資源を活かした自然エネルギーの活用が全国的にも顕著であるが、若干その伸びが低下傾向にある。このため、地域の特性を活かした新エネルギーの普及、開発支援、それらの広域連携強化や交通面を含む低炭素化の各種取組の推進など総合的な取組が必要である。

2. モニタリング〔(2) プロジェクトの動向(9/15)〕

瀬戸内海の保全・活用プロジェクト

「瀬戸内海におけるクルーズ船の寄港隻数」は44隻(2009:61隻)



瀬戸内海の海底ごみ対策



【主な取組】

- ・「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」が、クルーズ船による観光のPRや環境保全活動、情報発信等を展開。
- ・「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」による広域的な美化活動の実施や「瀬戸内海海ごみ対策検討会」による「海底ごみ回収処理推進の手引き」を改訂し瀬戸内海の保全に向けた活動を展開
- ・緊急物資輸送拠点となる港湾の耐震強化岸壁等の整備を推進

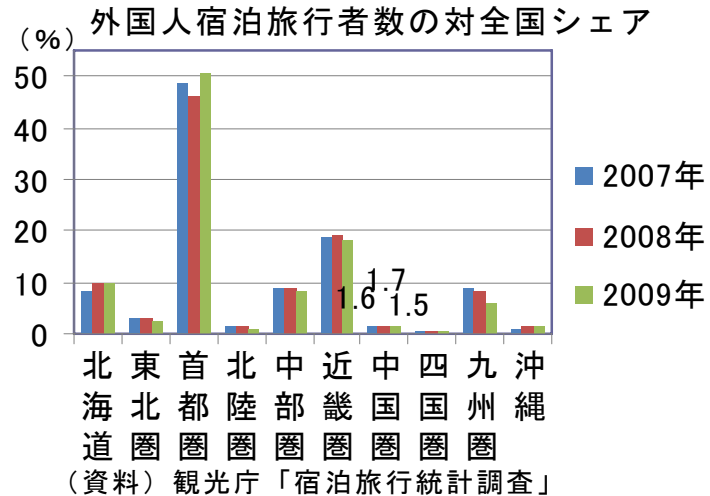
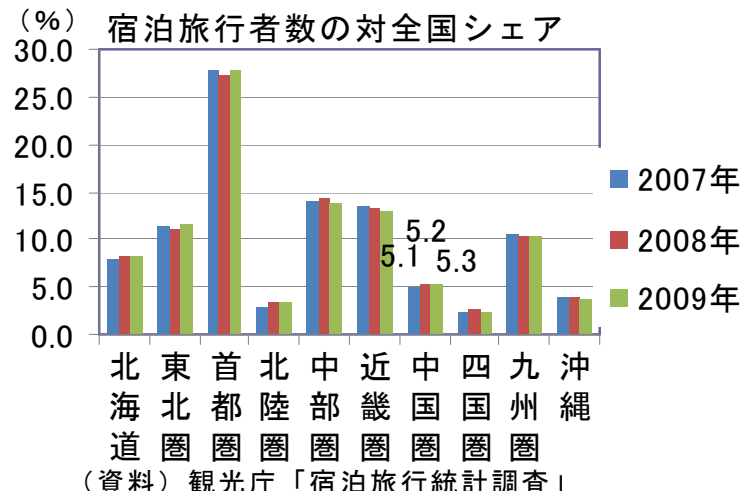
【プロジェクトの課題と今後の取組みの方向】

瀬戸内海地域の観光交流を図る上でクルーズは瀬戸内海の魅力を発信するシンボリックな存在であり、瀬戸内海のブランド形成の観点からもクルーズ客船の寄港を推進することが求められる。このため、クルーズによる観光客誘致に向けた取組を引き続き推進し、観光交流による地域間ネットワークを強化していく。また、これらの取組を防災ネットワークに活用する。また、各関係機関が連携し、河川ごみ、漂流・漂着ごみ、海底ゴミなどのゴミ対策の情報共有化を図るとともに、発生源対策等の取組を推進していく。

2. モニタリング [(2) プロジェクトの動向 (10/15)]

中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト

「宿泊旅行者数の対全国シェア」は5.3% (2008:5.2%)、「外国人宿泊旅行者数の対全国シェア」は1.5% (2008:1.7%)



【主な取組】

- ・国際競争力の高い魅力ある観光地形成のため観光圏整備事業を推進。
- ・官民の緊密な連絡と協調により、インターネットや海外メディアを活用した情報発信、韓国ドラマロケの誘致、修学旅行誘致、旅行会社への視察ツアーや商談会の開催など様々な誘客促進事業を実施。
- ・中国地方のスロートゥリズム振興のため、「食と景観」をテーマにした調査・提言、地域資源のブランド化、情報発信等の取組を推進。

レンタサイクル活用による
しまなみ縦走の様子



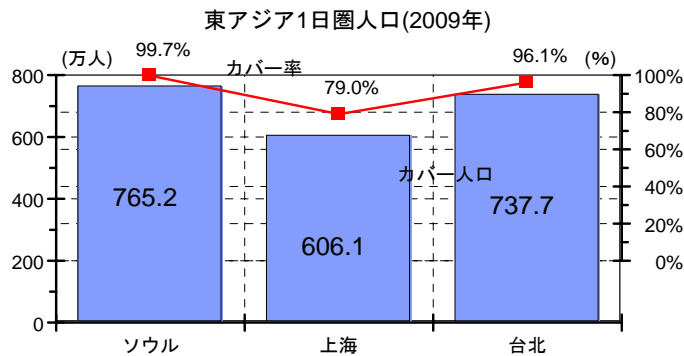
【プロジェクトの課題と今後の取組みの方向】

中国圏では、豊富な観光資源を有しながらも、人口・経済規模に比べても宿泊旅行者数の対全国シェアが小さく、特に外国人旅行者については、発展途上にあり、知名度も含め低水準である。このため、大河ドラマ「平清盛」の放送を好機と捉えた様々な取組、関係機関との連携による広域的な瀬戸内振興の推進や、世界遺産をはじめとした圏域内の自然・歴史文化観光資源をつないだ広域観光ルートの形成を図るとともに、スロートゥリズム、産業観光、文化観光などのニュートゥリズムの振興を推進する。さらに、外国人旅行者の増加に向けて、中国地域観光推進協議会を中心に、中国圏が一体となった取組を展開するとともに、他圏域とも連携しながら、外航クルーズ客船の寄港促進や、国際旅客定期便・チャーター便の拡充を推進する。

2. モニタリング [(2) プロジェクトの動向 (11/15)]

東アジアから世界への交流推進プロジェクト

「東アジア1日圏人口のカバー率^{注1)}」は上海は79.0%、台北は96.1%、ソウルは99.7%、「研修員受入・海外ボランティア派遣数」は356人(2007:366人)

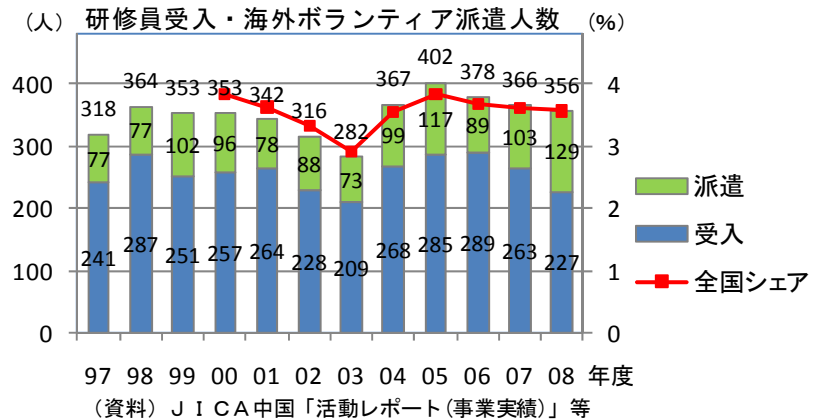


(資料)NITAS、JR時刻表(2009.8)、国勢調査(2005)に基づき作成

(注1)市区町村を6時以降に出発し、現地時間の12時までに東アジア主要都市(ソウル、上海、台北)へ到着できる路線がある市区町村の人口カバー率。発着空港の滞在時間は30分、海外での空港から都市中心部へのアクセス時間は1時間と設定している。

【主な取組】

- ・ 経済・文化国際交流の推進に向け、友好交流関係のある都市との広い分野での交流の促進。
- ・ 核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて「2020核廃絶広島会議」を実施。
- ・ 救援物資備蓄センターにて世界各地で発生した災害への迅速な支援を実施。



2020核廃絶広島会議【広島市】



H23.3.13東日本大震災の発生を受けた支援活動【岡山県】



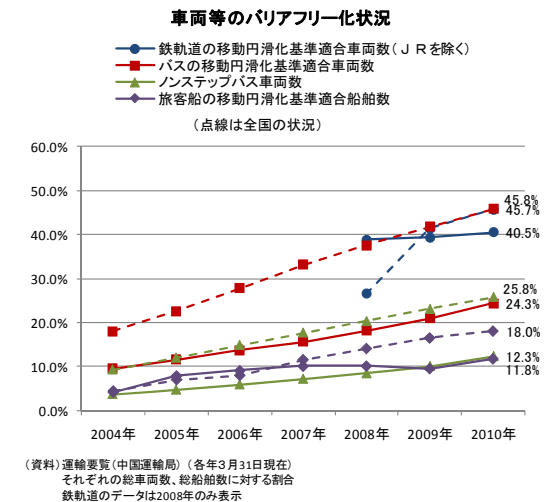
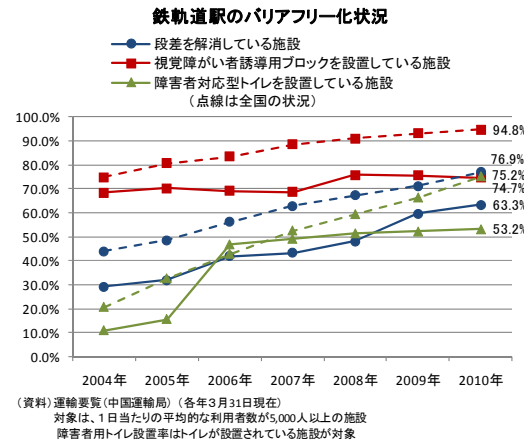
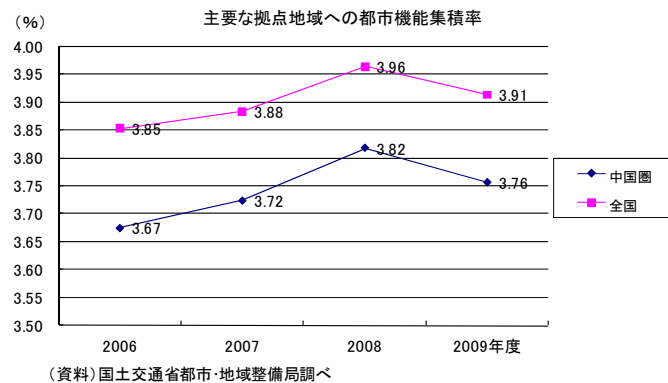
【プロジェクトの課題と今後の取組みの方向】

東アジアとの交流において近接する中国圏では、地理的優位性を活かして東アジアとの国際交流の強化が必要である。そのため、国際航路の機能強化を引き続き推進するとともに、地域の特徴を活かした国際貢献の推進を図る。

2. モニタリング〔(2) プロジェクトの動向(12/15)〕

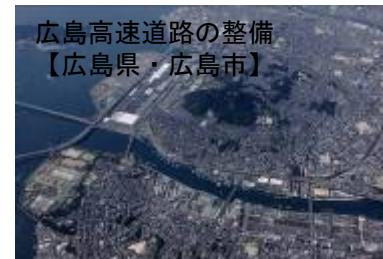
分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト

「主要な拠点地域への都市機能集積率」は3.76%(2008:3.82%)、「主要鉄軌道駅の段差解消率」は63.3%(2009:59.3%)、「視覚障がい者誘導用ブロック設置率」は74.7%(2009:75.6%)、「障がい者対応型トイレ設置率」は53.2%(2009:52.3%)、「鉄軌道の移動円滑化基準適合車両数」は40.5%(2009:39.9%)、「バスの移動円滑化基準適合車両数」は24.3%(2009:20.9%)、「ノンステップバス車両数は12.3%(10.1%)」、「旅客船の移動円滑化基準適合船舶数」は11.8%(2009:9.5%)



【主な取組】

- ・ 広島圏の中核拠点性の向上のため、広島高速2号線、3号線を整備。
- ・ 中枢中核都市の整備として、広島市、岡山市において、市街地再整備が進展。



【プロジェクトの課題と今後の取組みの方向】

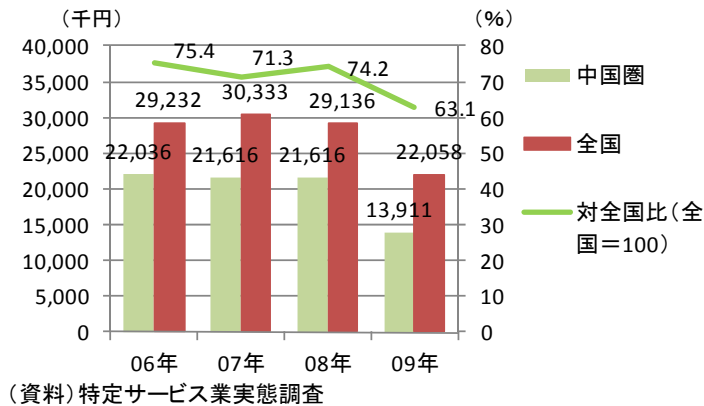
分散型の地域構造を持つ中国圏においては、自立的発展の拠点となる中枢中核都市における高次都市機能の集積と市街地の高度化、中小都市における中心市街地空洞化対策が求められている。そのため、中枢中核都市における市街地再開発事業や交通の円滑化、鉄道駅等交通結節点の整備を推進するとともに、中小都市において、まちなか居住や公共・公益施設の整備を図るとともに、既存ストックを利用した都市再生を推進し、サステナブルな都市・まち経営と人と環境に優しいコンパクトシティを実現する。

2. モニタリング [(2) プロジェクトの動向 (13/15)]

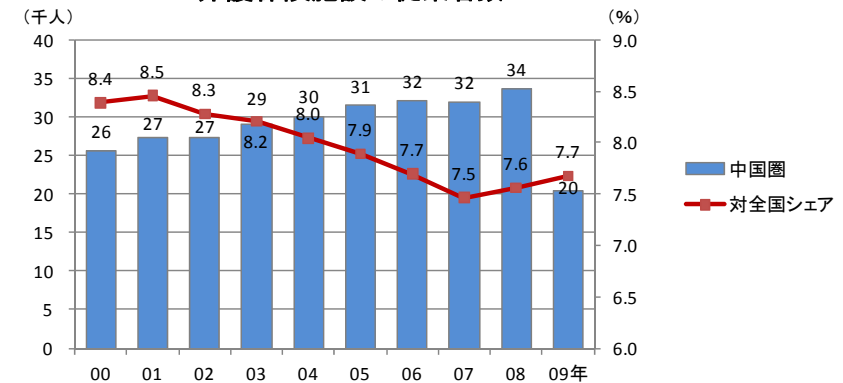
中国圏のサービス産業育成プロジェクト

「産業支援サービス業の従業員1人当たりの売上高」は13,911千円(2008:21,616千円)、「介護保険施設の従業員数」は20千人(2009:34千人)

産業支援サービス業(情報サービス業、広告業)の従業員1人当たりの売上高



介護保険施設の従業者数



(資料) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

※2009年は、調査方法を厚生労働省が委託した民間事業者からの郵送に変更した事に伴い、回収率変動の影響を受けていたことから、数値が減少しており従事者数の実数は平成20年以前との年次比較に適さない。

【主な取組】

- ・各地でセミナー開催やハンズオン支援、人材育成を促進。
- ・オープンソースプログラミング言語「Ruby」活用による、地域ITベンダの競争力強化やITユーザーの競争力向上を推進に向けた取組を実施
- ・小規模事業者等の支援拠点として開設した「ビジネスベースひろしま」の入居企業募集やセミナー等を開催し、延べ33社が入居。

【プロジェクトの課題と今後の取組みの方向】

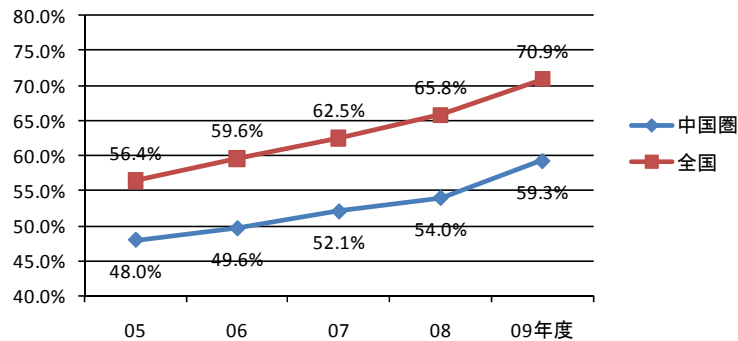
中国圏ではサービス業のGDP全国シェア及び生産性が低いことからソフトウェア、デザイン、コンテンツなどの特徴あるサービス業の集積強化と生産性の向上が求められるため、サービス業の集積拠点の形成や人材育成等を推進し、さらに、中小都市や中山間地域における地域課題の解決を手がけるソーシャルビジネスの創出を推進する。

2. モニタリング〔(2) プロジェクトの動向(14/15)〕

美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト

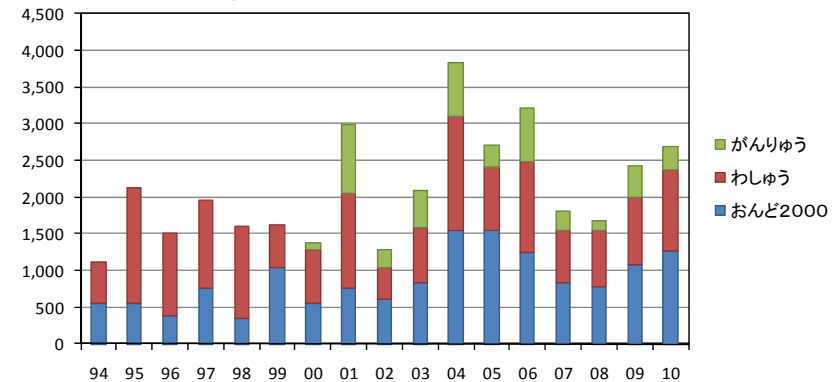
「防災拠点となる公共施設等の耐震化率」は59.3%(2008:54.0%)、「海面清掃船による海ごみ回収量」は2,695m³(2009:2,428m³)

防災拠点となる公共施設等の耐震化率



(資料)消防庁報道資料 (各年度末の状況)

海面清掃船による海ごみ回収量(中国圏関係分)



【主な取組】

- ・斐伊川水系など各河川における計画的な治水対策を推進。
- ・広島西部山系、大山山系、皆生海岸において、山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理を推進。
- ・災害から住民の生命を保護するため、ハザードマップを作成・配布等を実施。
- ・健全な水循環系の構築に向けた自然再生事業の普及啓発活動を実施。

中海・宍道湖ラムサール条約登録5周年記念事業 【鳥取・島根両県】



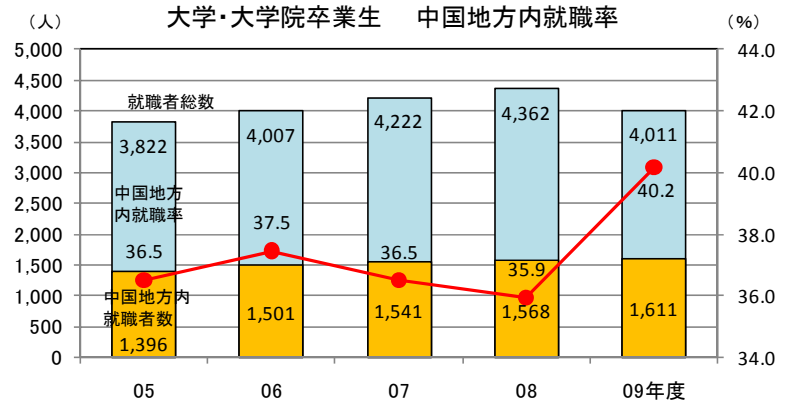
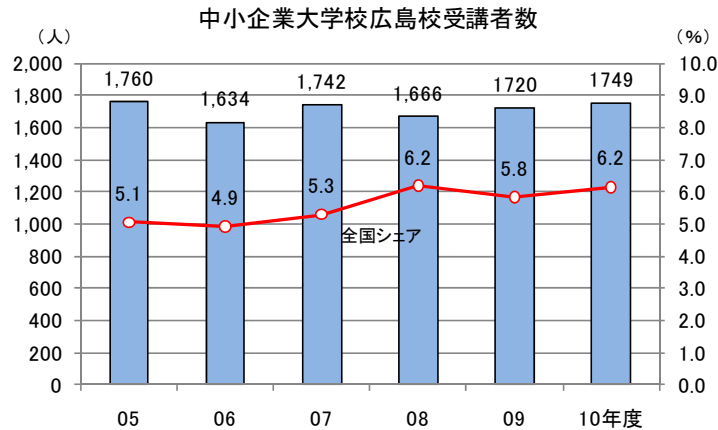
【プロジェクトの課題と今後の取組みの方向】

公共施設等の耐震化などにより災害に強い生活圏の形成を図るとともに、ハザードマップの作成とそれを活用した防災訓練の実施など、災害対策や地域防災力の向上を推進する。

2. モニタリング〔(2) プロジェクトの動向(15/15)〕

中国圏の人づくりプロジェクト

「中小企業大学校広島校受講者数」は1,749人(2009:1,720人)、「中国圏の大学・大学院卒業生の圏内就業率」は40.2%(2008:35.9%)、「中国圏の地域づくりNPO法人数」は1,030法人(2009:991法人)



(資料) 各大学資料

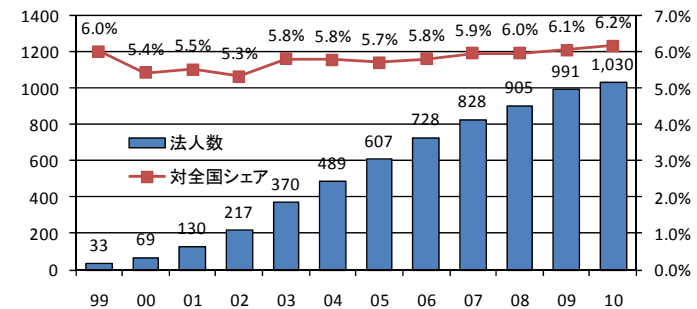
※中国地方内5国立大学法人における大学・大学院卒業時就職者のうち中国地方内に就職した人の割合

(注) 現データは5大学全てのデータが揃っていないため、岡山大学と広島大学の合計値

【主な取組】

- ・ものづくり分野を中心とする人材育成・確保を目的に産学が連携した地域の課題に貢献する中核的人材育成等を支援。
- ・多様な人材を活かすための就業支援として、多様な世代のニーズにあった情報提供や関連機関と連携したワンストップでの提供を実施。
- ・中山間地域が抱える現状や課題の把握、地域振興のための手法等について幅広く学ぶための研修会等を実施。
- ・子ども農山漁村交流プロジェクトとして受入体制の整備等を支援。

中国圏の地域づくりNPO法人数



(資料) 内閣府ホームページ

※数値は各年度末時点

【プロジェクトの課題と今後の取組みの方向】

ものづくりを強みとする中国圏においては、熟練技術の継承を図るため、製造現場での産業人材の育成を進めるとともに、大学との連携による人材育成や次世代を担う子どもの育成環境づくりを推進する。また、生活機能の維持が課題とされている中山間地域において、地域を支えるリーダー等の人材育成を推進する。

3. 各将来像の達成状況について

- 今後の各プロジェクトの推進状況を踏まえ、適切な時期にとりまとめを行う。

4. 他圏域との連携

【瀬戸内海の環境保全と修復】

瀬戸内海の環境保全と創造をめざし、瀬戸内海沿岸の107の市町村と11府県（大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、大分県）による瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会により広域的な美化活動に取り組んでいる。また、広島県・愛媛県にまたがる瀬戸内しまなみ海道地域観光圏において、滞在型商品の開発、レンタサイクル整備事業等を行い、他圏域との連携を進めている。

【その他】

未曾有の被害をもたらした平成23年3月に発生した東日本大震災では、被災者の救援、被災地の復旧・復興支援等のため、中国圏の各機関も圏域を越えて様々な支援を行っている。

警察、消防、医療関係者、専門職員の派遣などの人的支援、行政の備蓄する物資、個人や企業から受け付けた物資による支援、被災者への公営住宅の提供や被災生徒の就学等の被災者の受入支援、義援金の受付や街頭募金の実施等の義援金関連の支援、被災者の生活や被災企業に対する相談窓口の開設などを実施している。

総括的な評価

- 本計画が策定されて以降、計画に携わる多様な主体による各種事業や関連する取組により、各プロジェクトが進展。今後も、各関係機関がより一層の連携・協力を図りつつ、官民連携を基調とする協働により本計画を推進。